

妻、夫、差とも、少なくなり。また、妻が自営業主等の場合は、妻の合計家事・育児時間、合計家事・育児時間の差、妻の平日家事・育児時間、平日の差が小さい。

- ・ 仕事時間：女性の仕事時間は、妻合計家事・育児時間、妻と夫の合計家事・育児時間の差、妻の平日家事・育児時間、妻と夫の平日家事・育児時間の差、妻の休日の家事・育児時間の差に負の効果を示す。妻の仕事時間は、夫の家事・育児時間には直接の効果を示さない。夫の仕事時間の方をみると、妻の合計家事・育児時間は短くなるが、妻と夫の合計家事・育児時間の差は長くなる。平日をみると、妻の平日の家事・育児時間は長くなり、夫の平日の家事・育児は短く、差は大きくなっている。
- ・ 意識：家事の責任に対する妻の意識でみると、妻と夫同様に責任があるという夫婦の方が、夫の合計家事・育児時間も、夫の平日家事・育児時間も長い。また、夫の意識をみると、夫が平等志向だと、合計、平日、休日すべてで妻の家事・育児時間は短くなり、夫の家事・育児時間は長くなっている。

表9 妻の合計家事・育児時間に対する重回帰分析 (n=3561)

調整済み R<sup>2</sup>=0.424

モデル		係数 <sup>a</sup>		標準化係数	t	有意確率
		B	標準誤差			
1	(定数)	265.629	60.878		4.363	.000
	A011 出生年月(年)H1	5.026	1.272	.051	3.950	.000
	a022b 親同居有無H1	-2.032	8.925	-.003	-.228	.820
	a024a 就学前子ども数H1	155.129	5.125	.401	30.267	.000
	seishoku 妻 正規職員	-137.340	19.112	-.149	-7.186	.000
	parttime 妻 パート等	-94.915	14.834	-.118	-6.398	.000
	jiei 妻 自営業等	-41.620	21.215	-.029	-1.962	.050
	f1wk 1回 女性仕事時間 合計<分>	-.353	.031	-.258	-11.236	.000
	m1wk 1回 男性仕事時間 合計<分>	.053	.019	.036	2.806	.005
	Wkajieq 家事責任に対する妻の意識 1=夫婦同等	1.102	9.179	.002	.120	.904
	Hkajieq 家事責任に対する夫の意識 1=夫婦同等	-24.632	9.743	-.035	-2.528	.012

a. 従属変数: f1hw

表 10 夫の合計家事・育児時間（休日、平日含む）に対する重回帰分析（第1回）（n=3545）

調整済み R<sup>2</sup>=0.121

係数<sup>a</sup>

モデル	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	-48.211	29.534		-1.632	.103
A011 出生年月(年)H1	3.402	.617	.088	5.513	.000
a022b 親同居有無H1	5.147	4.295	.019	1.198	.231
a024a 就学前子ども数H1	45.319	2.478	.300	18.291	.000
seishoku 妻 正規職員	-6.938	9.230	-.019	-.752	.452
parttime 妻 パート等	-16.677	7.155	-.054	-2.331	.020
jiei 妻 自営業等	1.304	10.202	.002	.128	.898
f1wk 1回 女性仕事時間合計<分>	.009	.015	.017	.603	.546
m1wk 1回 男性仕事時間合計<分>	-.045	.009	-.079	-4.933	.000
Wkajieq 家事責任に対する妻の意識 1=夫婦同等	9.168	4.431	.036	2.069	.039
Hkajieq 家事責任に対する夫の意識 1=夫婦同等	29.208	4.692	.106	6.225	.000

a. 従属変数: m1hw

表 11 妻と夫の合計家事・育児時間の差に対する重回帰分析（第1回）（n=3420）

調整済み R<sup>2</sup>=0.359

係数<sup>a</sup>

モデル	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	347.577	62.740		5.540	.000
A011 出生年月(年)H1	1.082	1.312	.011	.825	.409
a022b 親同居有無H1	-9.605	9.192	-.014	-1.045	.296
a024a 就学前子ども数H1	107.779	5.294	.290	20.360	.000
seishoku 妻 正規職員	-134.708	19.808	-.153	-6.801	.000
parttime 妻 パート等	-78.138	15.342	-.102	-5.093	.000
jiei 妻 自営業等	-45.923	21.841	-.034	-2.103	.036
f1wk 1回 女性仕事時間合計<分>	-.364	.033	-.277	-11.124	.000
m1wk 1回 男性仕事時間合計<分>	.094	.019	.067	4.836	.000
Wkajieq 家事責任に対する妻の意識 1=夫婦同等	-5.481	9.458	-.009	-.580	.562
Hkajieq 家事責任に対する夫の意識 1=夫婦同等	-57.574	10.026	-.085	-5.743	.000

a. 従属変数: D1hw 家事時間合計<夫妻の差>

表 12 妻の平日一日あたりの家事・育児時間に対する重回帰分析（第1回）  
（n=3561）

調整済み R<sup>2</sup>=0.467

係数<sup>a</sup>

モデル	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	258.522	62.356		4.146	.000
A011 出生年月(年)H1	5.585	1.303	.053	4.286	.000
a022b 親同居有無H1	-15.333	9.141	-.021	-1.677	.094
a024a 就学前子ども数H1	143.905	5.250	.349	27.412	.000
seishoku 妻 正規職員	-186.635	19.576	-.191	-9.534	.000
parttime 妻 パート等	-130.868	15.195	-.153	-8.613	.000
jiei 妻 自営業等	-64.826	21.730	-.043	-2.983	.003
f1wk 1回 女性仕事時間 合計<分>	-.429	.032	-.295	-13.343	.000
m1wk 1回 男性仕事時間 合計<分>	.064	.019	.041	3.332	.001
Wkajieq 家事責任に対す る妻の意識 1=夫婦同等	-6.029	9.402	-.009	-.641	.521
Hkajieq 家事責任に対す る夫の意識 1=夫婦同等	-23.668	9.980	-.031	-2.372	.018

a. 従属変数: f1hwD 1回女性家事 平日<分>

表 13 平日一日あたりの家事・育児時間に対する重回帰分析（第1回）  
（n=3517）

調整済み R<sup>2</sup>=0.104

係数<sup>a</sup>

モデル	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	-38.901	20.491		-1.898	.058
A011 出生年月(年)H1	2.689	.428	.101	6.282	.000
a022b 親同居有無H1	3.587	2.983	.019	1.202	.229
a024a 就学前子ども数H1	21.466	1.720	.208	12.481	.000
seishoku 妻 正規職員	-3.617	6.410	-.015	-.564	.573
parttime 妻 パート等	-12.821	4.959	-.061	-2.585	.010
jiei 妻 自営業等	4.645	7.099	.012	.654	.513
f1wk 1回 女性仕事時間 合計<分>	.016	.011	.044	1.520	.129
m1wk 1回 男性仕事時間 合計<分>	-.070	.006	-.177	-10.970	.000
Wkajieq 家事責任に対す る妻の意識 1=夫婦同等	7.828	3.071	.044	2.549	.011
Hkajieq 家事責任に対す る夫の意識 1=夫婦同等	18.266	3.252	.097	5.616	.000

a. 従属変数: m1hwD 1回男性家事 平日<分>

表 14 平日一日当たりの夫妻の家事・育児時間の差に対する重回帰分析（第1回）（n=3393）

調整済み R<sup>2</sup>=0.445

係数<sup>a</sup>

モデル	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	329.852	64.825		5.088	.000
A011 出生年月(年)H1	2.348	1.355	.022	1.733	.083
a022b 親同居有無H1	-20.987	9.510	-.029	-2.207	.027
a024a 就学前子ども数H1	120.266	5.473	.292	21.975	.000
seishoku 妻 正規職員	-186.790	20.488	-.192	-9.117	.000
parttime 妻 パート等	-117.152	15.838	-.139	-7.397	.000
jiei 妻 自営業等	-71.520	22.640	-.047	-3.159	.002
f1wk 1回 女性仕事時間合計<分>	-.451	.034	-.310	-13.334	.000
m1wk 1回 男性仕事時間合計<分>	.132	.020	.085	6.556	.000
Wkajieq 家事責任に対する妻の意識 1=夫婦同等	-10.788	9.761	-.015	-1.105	.269
Hkajieq 家事責任に対する夫の意識 1=夫婦同等	-45.388	10.350	-.061	-4.385	.000

a. 従属変数: D1hwD 平日家事時間の差(妻-夫)

表 15 妻の休日一日当たりの家事・育児時間に対する重回帰分析（第1回）（n=3533）

調整済み R<sup>2</sup>=0.260

係数<sup>a</sup>

モデル	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	267.754	72.281		3.704	.000
A011 出生年月(年)H1	4.021	1.510	.039	2.662	.008
a022b 親同居有無H1	34.142	10.600	.047	3.221	.001
a024a 就学前子ども数H1	184.050	6.077	.456	30.286	.000
seishoku 妻 正規職員	-14.492	22.644	-.015	-.640	.522
parttime 妻 パート等	-5.325	17.562	-.006	-.303	.762
jiei 妻 自営業等	14.877	25.126	.010	.592	.554
f1wk 1回 女性仕事時間合計<分>	-.166	.037	-.117	-4.475	.000
m1wk 1回 男性仕事時間合計<分>	.027	.022	.018	1.223	.222
Wkajieq 家事責任に対する妻の意識 1=夫婦同等	16.976	10.887	.025	1.559	.119
Hkajieq 家事責任に対する夫の意識 1=夫婦同等	-24.710	11.566	-.033	-2.137	.033

a. 従属変数: f1hwE 1回女性家事 休日<分>

表 16 夫の休日一日当たりの家事・育児時間に対する重回帰分析（第1回）  
（n=3518）

調整済み R<sup>2</sup>=0.112

係数<sup>a</sup>

モデル	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	-71.814	67.490		-1.064	.287
A011 出生年月(年)H1	5.297	1.410	.060	3.755	.000
a022b 親同居有無H1	9.356	9.837	.015	.951	.342
a024a 就学前子ども数H1	105.654	5.670	.308	18.635	.000
seishoku 妻 正規職員	-17.919	21.149	-.022	-.847	.397
parttime 妻 パート等	-29.674	16.381	-.042	-1.812	.070
jiei 妻 自営業等	-9.275	23.310	-.007	-.398	.691
f1wk 1回 女性仕事時間 合計<分>	-.005	.035	-.004	-.148	.882
m1wk 1回 男性仕事時間 合計<分>	.015	.021	.011	.711	.477
Wkajieq 家事責任に対す る妻の意識 1=夫婦同等	12.272	10.156	.021	1.208	.227
Hkajieq 家事責任に対す る夫の意識 1=夫婦同等	56.132	10.750	.090	5.222	.000

a. 従属変数: m1hwE 1回男性家事 休日<分>

表 17 夫婦の休日一日当たりの家事・育児時間の差に対する重回帰分析  
（第1回）（n=3377）

調整済み R<sup>2</sup>=0.065

係数<sup>a</sup>

モデル	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	376.290	86.451		4.353	.000
A011 出生年月(年)H1	-1.925	1.808	-.018	-1.065	.287
a022b 親同居有無H1	21.945	12.691	.029	1.729	.084
a024a 就学前子ども数H1	76.343	7.297	.181	10.462	.000
seishoku 妻 正規職員	-.608	27.327	-.001	-.022	.982
parttime 妻 パート等	20.634	21.137	.024	.976	.329
jiei 妻 自営業等	14.370	30.038	.009	.478	.632
f1wk 1回 女性仕事時間 合計<分>	-.156	.045	-.105	-3.472	.001
m1wk 1回 男性仕事時間 合計<分>	.012	.027	.008	.447	.655
Wkajieq 家事責任に対す る妻の意識 1=夫婦同等	7.470	13.056	.010	.572	.567
Hkajieq 家事責任に対す る夫の意識 1=夫婦同等	-83.593	13.848	-.109	-6.037	.000

a. 従属変数: D1hwE 休日家事時間の差(妻-夫)

表 18 合計家事・育児時間、平日の家事・育児時間、休日の家事・育児時間に関する重回帰分析の結果（要約）

	合計家事時間			平日家事時間			休日家事時間		
	妻	夫	差	妻	夫	差	妻	夫	差
妻の出生年	+	+	+	+	+		+	+	
親との同居の有無						—	+		
就学前子ども数	+	+	+	+	+	+	+	+	+
妻が正職員*	—		—	—		—			
妻がパート等*	—	—	—	—	—	—			
妻が自営業等*	—		—	—		—			
妻の仕事時間	—		—	—		—	—		—
夫の仕事時間	+	—	+	+	—	+			
家事責任に対する妻の意識		+			+				
家事責任に対する夫の意識	—	+	—	—	+	—	—	+	—

＋：有意水準 0.05 の正の効果 ー：有意水準 0.05 の負の効果

\*：妻が無職をレファレンスとした場合

### （3）家事・育児時間の変化の規定要因の分析（第1回から第3回の変化）

ここでは、合計家事・育児時間の夫婦差（妻—夫）の第1回から第3回にかけての変化の量を被説明変数とし、他の変化が家事・育児時間の変化をどの程度説明するかをみてみる。ここで考慮する変数は、夫妻それぞれの仕事時間の変化、夫妻それぞれの就業形態の変化、出生の有無である。

表 19 妻と夫の家事・育児時間の差の変化（1回－3回）に対する重回帰分析（N=2775）

調整済み R<sup>2</sup>=0.205

係数<sup>a</sup>

	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	-48.779	6.565		-7.430	.000
妻仕事時間変化(1-->3)	-.132	.036	-.091	-3.701	.000
夫仕事時間変化(1-->3)	.040	.020	.036	2.002	.045
妻就業状況変化(正規へ)	-233.321	36.096	-.114	-6.464	.000
妻就業状況変化(正規から他へ)	121.069	28.650	.077	4.226	.000
妻就業状況変化(正規以外から無職へ)	-113.557	19.150	-.128	-5.930	.000
妻就業状況変化(無職から正規以外へ)	110.241	26.179	.080	4.211	.000
夫就業状況変化(正規へ)	13.964	31.758	.008	.440	.660
夫就業状況変化(正規から他へ)	-57.231	26.042	-.038	-2.198	.028
夫就業状況変化(正規以外から無職へ)	53.461	66.253	.014	.807	.420
夫就業状況変化(無職から正規以外へ)	42.324	67.980	.011	.623	.534
出生あり(第1回から第2回にかけて)	192.716	15.951	.207	12.082	.000
出生あり(第2回から第3回にかけて)	242.373	17.725	.239	13.674	.000

a. 従属変数: D3D1hw 家事時間の差3回1回の差

夫と比べた妻の家事・育児時間は、妻の仕事時間が増加したことによって減少、夫の仕事時間が増加したことによって増加、妻が正規職員になったことで減少、妻が正規職員から他へ変わったことで増加、妻が無職になったことで減少、妻が無職から他へ変わったことで増加、夫が正規職員から他になったことで減少、そして1回と2回の子どもの生まれたことで増加、2回と3回の子どもの生まれたことで増加する、という結果が得られた。ここで観察された、妻の無職と正規以外の職（パートまたは自営）との変化による家事・育児時間の差の変化は、解釈が難しい。今後はこの点も含め、より精密な分析を進めていくこととしたい。

#### （４）出生と家事・育児時間の関連に関する分析

夫妻の家事分担が、出生意欲あるいは出生そのものが起きるかどうかに影響することはすでに指摘されている。福田（2005）は、家事分担の平等度が低く、家庭役割の遂行が妻に集中しているほど、子どもを持つことを肯定的に考える割合が少なくなることを示し（中立あるいは悪化するという考えをもつ人の割合が増える）、家事負担の増大が妻の子どもを持つことに対する意識構造を否定的な方向へ大きく変化すると結論づけている。また、釜野（2004）では、夫の家事分担が多い方が妻の出生意欲が高いことが示されている。厚生労働省による第3回の成年者縦断調査の報告においても、第1回から第2回にかけての家事・育児時間の増減別に、1年間（2回から3回にかけての）出生の状況を示し、夫の家事・育児時間が増加した夫婦の方が、夫の家事・育児時間が減少した夫婦に比べ、1年間で出生のあった割合が高いことを示している（厚生労働省大臣官房統計情報部, 2006）。

ここでは、試しに、第2回と第3回の間の出生の有無を被説明変数とし、第1回目の解きの夫の家事・育児時間、1回から2回の夫と妻の家事・育児時間の差の変化、夫妻それぞれの仕事時間、妻の就業形態（無職をレファレンスとし、正職員、パート等、自営業等）、第1回目の時の子ども数、妻の出生年、親との同居の状況を投入し、ロジスティック回帰分析を行った。結果は表20に示すとおり、有意水準0.05に基づく、第1回目の時の子ども数が多いことは、2、3回間での出生の発生を抑え、第1回での夫の家事・育児時間が長いことは、出生の発生を促し、第1回から第2回にかけて、夫に対する妻の家事・育児時間が増加していることは、出生の発生を抑えていると解釈することができる。このような結果については、今後さらに分析を極め、慎重に確認していくことが必要であるが、他の要因をコントロールしても、夫の家事遂行が、夫婦の出生に結びついている可能性を示唆しているといえよう。

**表20 第2回調査から第3回調査の間の出生の有無に対するロジスティック回帰分析（夫の家事・育児時間の効果）：**

方程式中の変数

	B	標準 誤差	Wald	自由 度	有意確率	Exp (B)
◦ 妻出生年(A011)	.126	.020	38.176	1	.000	1.134
子ども数(1回)a023a	-.672	.090	56.347	1	.000	.510
妻の親と同居(woya1)	-.263	.296	.788	1	.375	.769
夫の親と同居(hoya1)	.069	.159	.190	1	.663	1.072
正職員(1回)(seishoku)	.568	.393	2.087	1	.149	1.764
バイト・パート・派遣等(parttime)	-.088	.322	.075	1	.784	.916
自営業等(jiei)	.188	.404	.216	1	.642	1.206
夫仕事時間(1回)(m1wk)	.000	.000	1.641	1	.200	1.000
妻仕事時間(1回)(f1wk)	-.001	.001	.600	1	.439	.999
夫家事時間(1回)(m1hw)	.001	.001	4.925	1	.026	1.001
妻と夫の家事時間の差の変化(1回→2回)(D2D1hw)	-.001	.000	5.681	1	.017	.999
定数	-7.643	1.015	56.733	1	.000	.000

a. ステップ 1: 投入された変数 A011, a023a, woya1, hoyo1, seishoku, parttime, jieie, m1wk, f1wk, m1hw, D2D1hw

### 3. まとめ

今年度の研究では、家事・育児時間の総合的な分析に向けた準備として、家事に関する研究を扱う文献整理を開始し、いくつかの分析を試みた。21世紀成年者縦断調査を用いた家事・育児時間に関する分析には、多数の可能性があり、独身者や夫婦の家事・育児時間の規定要因を分析することに加え、出生行動や出生意欲との関連性を分析するという課題の追求も可能なことが示された。来年度はここで示した分析を精査し、研究を進めていく予定である。



## 参考文献

- Carrington, Christopher (1999). *No Place Like Home: Relationships and Family Life among Lesbians and Gay Men*. Chicago: Chicago University Press.
- Coltrane, Scott (2000). Research on household labor: Modeling and measuring the social embeddedness of routine family work. *Journal of Marriage and Family*, 62, 1208-1233.
- Davis, Shannon N. and Greenstein, Theodore N. (2004). Cross-National Variations in the Division of Household Labor. *Journal of Marriage and Family* 66: 1260-1271.
- DeVault, Majorie. L. (1991). *Feeding the Family: The Social Organization of Caring as Gendered Work*. Chicago, University of Chicago Press.
- Diefenbach, Heike (2002). Gender ideologies, relative resources, and the division of housework in intimate relationships: A test of Hyman Rodman's theory of resources in cultural context. *International Journal of Comparative Sociology*, 43, 45-64.
- 福田亘孝 (2005). 「子どもに対する意識構造のジェンダー比較—潜在クラス・モデルによる分析—」『季刊社会保障研究』41(2): 83-95.
- Geist, Claudia (2005). The Welfare State and the Home: Regime Differences in the Domestic Division of Labour. *European Sociological Review*, 21(1): 23-41.
- Greenstein, Theodore N. (1996). Husbands' participation in domestic labor: Interactive effects of wives' and husbands' gender ideologies. *Journal of Marriage and the Family*, 58, 585-595.
- Halleröd, Björn (2005). Sharing of housework and money among Swedish couples: Do they behave rationally? *European Sociological Review*, 21, 273-288.
- 稲葉昭央・岩井紀子 (2000) 「家事に参加する夫、しない夫」『日本の階層システム4：ジェンダー、仕事、家族』盛山和夫、東京大学出版、Pp. 193-215。
- Iwama, Akiko (2005). Social Stratification and the Division of Household Labor in Japan: The Effect of Wives' Work on the Division of Labor among Dual-earner Families, *International Journal of Japanese Sociology* 14: 15-31.
- 釜野さおり (1999) 「女性の結婚意欲と出産意欲—ジェンダー意識とジェンダー関係との関連の分析—」阿藤誠編『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』平成8年度～平成10年度厚生科学研究費総合報告書, 610-622.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2000) 『現代日本の家族変動—第2回全国家庭動向調査—』国立社会保障・人口問題研究所.
- 厚生労働省大臣官房統計情報部 (2006) 『第3回21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する縦断調査) 結果の概要』.
- 松田茂樹・鈴木征男 (2002) 「夫婦の労働時間と家事時間の関係—社会生活基本調査の個票データを用いた夫婦の家事時間の規定要因分析—」『家族社会学研究』13-2: 73-86.
- 松田智子 (2004) 「共働きカップルにおける家事労働分担：伝統的パターンは流動化しているか？」善積京子編『スウェーデンの家族とパートナー関係』青木書店.

- 永井暁子 (1999) 「家事労働遂行の規定要因」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみ  
現代女性 結婚・出産・就業・消費・貯蓄』東洋経済新報社, pp. 93-125.
- 内閣府男女共同参画局 (2000)『男女共同参画社会に関する国際比較調査』
- 西岡八郎 (2004) 「男性の家庭役割とジェンダー・システムー夫の家事・育児行動を規定す  
る要因ー」目黒依子・西岡八郎 (編) 『少子化のジェンダー分析』勁草書房, pp. 174-196.
- Shelton, Beth A. & Daphne, John (1996). The division of household labor. *American Review of  
Sociology*, 22, 299-322.
- Van Berkel, Michel and De Graaf, Nan Dirk (1999). By virtue of pleasantness? Housework and the  
effects of education revisited. *Sociology*, 33, 785-808.

## 10 出産後の就業復帰タイミングの都市規模による違いの予備的分析

西野 淑美

### 1. 問題設定：就業復帰<sup>1</sup>のタイミング

女性たちは出産後、いつ頃仕事に復帰するのだろうか。その際の条件は、全国一律に扱えるだろうか。

嶋崎尚子は、家族生活についての全国調査(NFR98)のデータを用いて、共働き夫婦率に与える諸変数（年齢、学歴、子どもに関する情報、夫婦の初職・現職、親とのどう別居、夫収入など）の効果を、13大都市・10万以上都市・10万以下都市・町村に分けて、地域規模毎に探っている。本稿の問題意識にかなり似た分析である。地域ごとに効果のある変数が違ってくると自体は結果に表れており、そのことの説明を与えることは今後の課題だが、地域ごとに規定要因が異なるということ自体は指摘できる、と結論付けている（嶋崎、2001:23）。

厚生省統計情報部の「人口動態職業・産業別統計と21世紀出生児縦断調査のリンケージ分析」では、第2回目までの21世紀出生児縦断調査のデータを用いて、出生1年前・出生時・出生1年半後までの母親の就業変化のパターン（就業継続型、一時離職型、出産前離職型、無職継続型など）を分析している。そこでは都市規模（13大都市と郡部）・保育者・収入・職業などの関係の分析が既になされており、13大都市より郡部において、出生1年半後に就業している母親の割合が多いことが指摘されている（厚生労働省大臣官房統計情報部、2004）。

本稿は、その後第4回（出生3年半後）までの21世紀出生児縦断調査のデータの蓄積を利用して、就業時期の違いを取り入れるとともに、都市規模差の視点についてクロス集計を重ね、次年度の分析への準備とする。

なお、以下の分析は、21世紀出生児縦断調査で、第1回から第4回の全ての調査に回答しており、第4回調査時に母親が調査対象の子供と同居している39704ケースのデータを扱う。

図表1は、第1回（出生6ヵ月後）から第4回（出生3年半後）の各回のうち、就業中であるとの回答が初めてあった回を集計したものである（よって、例えば「1歳半」に分類されている人も、現在は無職である可能性がある）。これを本稿では「再就労タイミング」と呼ぶ。再就労のタイミングは、1歳半を過ぎた後は一段落し、3歳半までにおよそ半分の

<sup>1</sup> 「復帰」という表現は、出産前と同じ仕事・同じ職場に戻ることを連想しやすいが、本稿では、同じ仕事かどうかにかかわらず、出産後に仕事に就くことを指している。多くのケースは、仕事から離れた期間を経た後の「再就労」と考えられるので、文中では主に「再就労」という言葉を使うが、一般的な問題意識を述べる部分では、同じ仕事への復帰と収入を伴う労働への復帰の両方を含む、就業「復帰」という表現を使う。

母親は何らかの形で再度仕事を始めた経験を持つことが分かる。

なお、育休中は非就業と扱っている。例えば6ヶ月時に育休中と答えて1歳半時は就業中と答えていた場合は、下記の「1歳半」に分類されている。また、「再」とつけているが、出産前後で同じ職を続けている人、またその際育休をとらずに就労しつづけた人も含まれていることには留意されたい（注1も参照）。以降は、その他・不詳は除いて分析する。

図表1 再就労タイミング(育休は就労に含まず)

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	6ヶ月	5728	14.4	14.6	14.6
	1歳半	7279	18.3	18.5	33.1
	2歳半	2724	6.9	6.9	40.0
	3歳半	3315	8.3	8.4	48.5
	3歳半時也无職	20253	51.0	51.5	100.0
	合計	39299	99.0	100.0	
欠損値	その他・不詳	405	1.0		
合計		39704	100.0		

## 2. 属性による再就労タイミングの違い

再就労タイミングに影響を及ぼす可能性がある属性は、多々考えられる。

### ①職業

まず、従業上の地位を検討する。出産1年前の母の従業上の地位によって、再就労のタイミングは、有意に異なる（Cramerの $V=0.347$ 有意水準0.1%）（図表2）。自営業・家業の人は、群を抜いて復帰が早く<sup>2</sup>、無職だった人は無職継続中が多い。常勤とパートは、6ヶ月の時点ではほぼ差が無いが、1歳半時点で復帰している人が常勤の人に多く、結果として出産前に常勤だった人の方が「3歳半時にも無職」の人は少なくなる。残念ながら本データでは、出産前と後の仕事が、同じ仕事なのか転職しているのかは分からないが、常勤は、6ヶ月以上の育休後に同じ仕事に復帰するケースが一定以上含まれるためにこのような数値になると予想されるのに対し、パートは育休のような中断期間の作り方がほとんどできていないと考えられ、出生後の就業の多くが転職ではないかと予想する。

<sup>2</sup> 本稿では、「復帰が早い」「タイミングが早い」という言葉を2つの意味を混在させたまま使っている。つまり、6ヶ月などの早い時期に就業復帰した人が多いという意味と、3歳半までには就業復帰した人が多い（「3歳半時にも無職」が少ない）、という意味である。厳密には時期が早いかどうかは就業復帰した人の中で比較すべきことかもしれないが、縦断調査の回数がまだ少ないため、すでに就業復帰した人の中だけで検討すると、復帰のテンポが緩やかでこれから復帰する可能性がある人が多い属性について、3歳半までに復帰した人の多寡が持つ意味を見逃すと考えた。よって、「3歳半時にも無職」というカテゴリーも入れてクロス集計を行うことを基本とし、上記の2つの意味も混在させた。ただし、3-1では、就業復帰した人に限っての検討も試みた。

図表2a 出産1年前の母の従業上の地位 と 再就労タイミング

		再就労タイミング(育休は就労に含まず)					合計
		6ヶ月	1歳半	2歳半	3歳半	3歳半時も無職	
出産 1年 前の 母の 就業 状況	無職	450 2.6%	1391 8.1%	1251 7.3%	1727 10.1%	12303 71.9%	17122 100.0%
	勤め(常勤)	2430 19.1%	4545 35.7%	719 5.7%	768 6.0%	4257 33.5%	12719 100.0%
	勤め(パート・ アルバイト)	1233 18.8%	968 14.8%	595 9.1%	632 9.7%	3115 47.6%	6543 100.0%
	自営業・家業	1403 81.9%	100 5.8%	41 2.4%	46 2.7%	123 7.2%	1713 100.0%
合計	5516 14.5%	7004 18.4%	2606 6.8%	3173 8.3%	19798 52.0%	38097 100.0%	

CramerのV=0.347、有意水準0.1%

なお、調査対象の子どもが第2子以降の場合は、出産1年前は職を離れている可能性が上がるので、調査対象が第1子である場合と第2子以降である場合におけるクロス集計も行った(図表2b)。出産1年前に仕事をしていた場合、調査対象が第2子以降の場合の方が、仕事に戻るタイミングは早い傾向にある。調査対象が第1子の場合、「3歳半時も無職」の人の中に、しばらくは仕事に復帰するつもりが無い人と、その後続けて第2子を出産したために仕事に復帰していない人や第2子の出産を期待しているために復帰しない人とが混在している可能性があるが、第2子出産以降は、しばらく仕事に復帰するつもりが無い人と、出産前後にほぼ途切れずに就労しつづける人とが、よりはっきり浮かび上がる。縦断調査が回を重ねた暁に、調査対象が第1子の人のみを対象に、第2子以降の出産と就業の関係を分析することで、より詳しい把握が可能になろう。

図表2b 出産1年前の母の就業状況 と 再就労タイミング (調査対象児のきょうだい順位別)

調査対象児 が第1子か 調査対象児 が第2子以降	出産1年前の母 の就業状況	再就労タイミング(育休は就労に含まず)					合計
		6ヶ月	1歳半	2歳半	3歳半	3歳半時も無職	
調査対象児 が第2子以降	無職	354 2.8%	1150 9.1%	1007 8.0%	1386 11.0%	8732 69.1%	12629 100.0%
	勤め(常勤)	1105 32.2%	1689 49.3%	156 4.6%	111 3.2%	366 10.7%	3427 100.0%
	勤め(パート・ アルバイト)	837 36.2%	523 22.6%	251 10.9%	244 10.6%	455 19.7%	2310 100.0%
	自営業・家業	975 88.6%	59 5.4%	17 1.5%	18 1.6%	31 2.8%	1100 100.0%
	合計	3271 16.8%	3421 17.6%	1431 7.4%	1759 9.0%	9584 49.2%	19466 100.0%
調査対象児 が第1子	無職	95 2.1%	234 5.3%	240 5.4%	336 7.5%	3551 79.7%	4456 100.0%
	勤め(常勤)	1313 14.2%	2848 30.7%	563 6.1%	657 7.1%	3890 42.0%	9271 100.0%
	勤め(パート・ アルバイト)	384 9.1%	444 10.6%	338 8.0%	388 9.2%	2653 63.1%	4207 100.0%
	自営業・家業	416 69.3%	41 6.8%	24 4.0%	28 4.7%	91 15.2%	600 100.0%
	合計	2208 11.9%	3567 19.2%	1165 6.3%	1409 7.6%	10185 55.0%	18534 100.0%

第2子以降: CramerのV=0.449、有意水準0.1% CramerのV=0.283、有意水準0.1%

図表 2 の常勤とパートについてのみをもう少し詳しく見ると（図表 3）<sup>3</sup>、出産 1 年前が常勤だった人でも、出産後の従業上の地位が常勤であるかパートであるかで、再就労タイミングの傾向は違う。出産前も出産後も常勤の人は、ほとんどが 1 歳半までに仕事に復帰しているが、常勤からパートに変わった人は、パートからパートの人に比べてもタイミングがより遅い。

図表3 出産1年前と再就労時の従業上の地位の異同 と再就労タイミング

	再就労タイミング(育休は就労に含まず)				合計
	6ヶ月	1歳半	2歳半	3歳半	
常勤→常勤	1993 33.9%	3650 62.1%	152 2.6%	86 1.5%	5881 100.0%
パート→パート	973 38.1%	737 28.8%	376 14.7%	470 18.4%	2556 100.0%
常勤→パート	294 15.2%	755 39.1%	363 18.8%	518 26.8%	1930 100.0%
合計	3260 31.4%	5142 49.6%	891 8.6%	1074 10.4%	10367 100.0%

CramerのV=0.338、有意水準0.1%

職種による違いはどうか。21 世紀出生児縦断調査では、第 3 回（2 歳半時）でしか職種を聞いていないため、2 歳半時の職種についてのみ、またそれまでに就労した人のみしか分析できないが、図表 4a のような有意差が出ている。特に復帰が早いのは、管理職、農林漁業職である。

図表4a 母の職業と再就労タイミング

母の職業	再就労タイミング(育休は就労に含まず)			合計
	6ヶ月	1歳半	2歳半	
専門・技術職	1176 28.4%	2388 57.7%	575 13.9%	4139 100.0%
管理職	74 61.2%	36 29.8%	11 9.1%	121 100.0%
事務職	1488 37.5%	1816 45.8%	661 16.7%	3965 100.0%
販売職	499 34.2%	523 35.8%	439 30.0%	1461 100.0%
サービス職	741 36.6%	720 35.5%	565 27.9%	2026 100.0%
保安職	9 19.6%	35 76.1%	2 4.3%	46 100.0%
農林漁業職	129 58.1%	41 18.5%	52 23.4%	222 100.0%
運輸・通信職	21 28.8%	35 47.9%	17 23.3%	73 100.0%
生産工程・労務職	386 30.6%	474 37.6%	402 31.9%	1262 100.0%
合計	4523 34.0%	6068 45.6%	2724 20.5%	13315 100.0%

CramerのV=0.166、有意水準0.1%

<sup>3</sup> 2 歳半の従業上の地位の情報がないので、2 歳半に再就労した場合の再就労時の従業上の地位は、3 歳半時の従業上の地位の情報で代用している。ただし、3 歳半時の従業上の地位が無職やその他の場合は、「その他・不詳」に分類した。以下、再就労時の従業上の地位に関する集計は同様である。

図表4b 母の職業と再就労タイミング（再就労時常勤の人のみの集計）

母の職業	再就労タイミング(育休は就労に含まず)			合計
	6ヶ月	1歳半	2歳半	
専門・技術職	649 24.5%	1882 71.2%	113 4.3%	2644 100.0%
管理職	35 56.5%	27 43.5%	0 .0%	62 100.0%
事務職	802 37.2%	1248 57.9%	107 5.0%	2157 100.0%
販売職	101 31.3%	165 51.1%	57 17.6%	323 100.0%
サービス職	153 44.2%	158 45.7%	35 10.1%	346 100.0%
保安職	7 17.1%	33 80.5%	1 2.4%	41 100.0%
農林漁業職	3 37.5%	2 25.0%	3 37.5%	8 100.0%
運輸・通信職	4 21.1%	12 63.2%	3 15.8%	19 100.0%
生産工程・労務職	157 42.1%	186 49.9%	30 8.0%	373 100.0%
合計	1911 32.0%	3713 62.2%	349 5.8%	5973 100.0%

CramerのV=0.162、有意水準0.1%

常勤／パート比率の影響を排除するために、常勤に限った場合（図表 4b）も掲載する。その場合は、管理職、サービス職、生産行程労務職において、4割以上が6ヶ月の時点で仕事に復帰している。同じ常勤でも、専門・技術職、事務職、保安職等は、1歳半での復帰が多い。背後に、職種による育休の取得しやすさの差がありそうではあるが、明らかにするにはより詳細な分析を要する。

## ②学歴

学歴による再就労タイミングの差は、線型とは言えない。中学卒・高校卒・短大卒の間では、概ね中学卒の復帰が早く、短大卒の復帰が遅く／3歳半時も無職が多く、高校卒がおおよそ中間である（図表 5）。しかし、大学・大学院卒は、仕事に復帰する人は常勤として就業するケースが多く、育休取得期間も長い（図表略）。そのため、1歳半での復帰が多いが、一方で、3歳半時無職も短大卒の次に多い。

図表5 母親の最終学歴と再就労タイミング

母親最終学歴	再就労タイミング(育休は就労に含まず)					合計
	6ヶ月	1歳半	2歳半	3歳半	3歳半時も無職	
中学(卒後専修・専門学校含む)	341 18.9%	285 15.8%	177 9.8%	201 11.1%	804 44.5%	1808 100.0%
高校(卒後専修・専門学校含む)	3589 16.2%	3952 17.8%	1677 7.6%	2116 9.6%	10822 48.8%	22156 100.0%
短大	1064 11.2%	1555 16.4%	548 5.8%	673 7.1%	5640 59.5%	9480 100.0%
大学・大学院	698 12.4%	1461 26.0%	276 4.9%	295 5.3%	2887 51.4%	5617 100.0%
合計	5692 14.6%	7253 18.6%	2678 6.9%	3285 8.4%	20153 51.6%	39061 100.0%

CramerのV=0.080、有意水準0.1%

### ③他の子どもとの関係

図表 6 を見ると、調査対象児の出生後に子どもが増えている場合、基本的には就労復帰は遅れている。ただし、調査対象が第 3 子以上で子どもが増えた場合は、他のどのカテゴリよりも 6 ヶ月での就労が多く、3 歳半時の無職率が低い。

図表6 調査対象児のきょうだい順位・3歳半時までの次子誕生の有無と再就労タイミング

		再就労タイミング(育休は就労に含まず)					合計
		6ヶ月	1歳半	2歳半	3歳半	3歳半時も無職	
調査対象児のきょうだい順位と3歳半までの次子誕生の有無	第1子、次の子供なし	1207 12.9%	2044 21.8%	853 9.1%	836 8.9%	4446 47.4%	9386 100.0%
	第2子、次の子供なし	1805 14.8%	2232 18.3%	958 7.8%	1119 9.2%	6100 49.9%	12214 100.0%
	第3子以上、次の子供なし	911 21.0%	750 17.2%	350 8.0%	472 10.9%	1865 42.9%	4348 100.0%
	第1子、次の子供あり	1059 10.8%	1643 16.8%	376 3.9%	658 6.7%	6025 61.7%	9761 100.0%
	第2子、次の子供あり	378 16.2%	400 17.1%	110 4.7%	135 5.8%	1311 56.2%	2334 100.0%
	第3子以上、次の子供あり	330 28.6%	192 16.7%	65 5.6%	89 7.7%	476 41.3%	1152 100.0%
合計	5690 14.5%	7261 18.5%	2712 6.9%	3309 8.4%	20223 51.6%	39195 100.0%	

CramerのV=0.085、有意水準0.1%

また、調査対象の子どもが第 1 子の場合、6 ヶ月に比べて 1 歳半での復帰が多い。出産前が常勤である比率が、対象が第 2 子以降の場合に比べて高いことから (図表 2b 参照)、育休制度の利用が可能のため、1 歳半での復帰が多いと考えられよう。

### ④世帯構成・保育者

6 ヶ月時の世帯構成によって、再就労のタイミングの早さにははっきりとした傾向の違いがある (図表 7)。核家族世帯より三世帯世帯、三世帯世帯よりひとり親世帯の就労が早い。

図表7 6ヶ月時の世帯構成と再就労タイミング

		再就労タイミング(育休は就労に含まず)					合計
		6ヶ月	1歳半	2歳半	3歳半	3歳半時も無職	
第1回同居者構成(3分)	核家族世帯	3527 11.6%	5398 17.8%	2010 6.6%	2511 8.3%	16904 55.7%	30350 100.0%
	三世帯世帯	1941 24.0%	1673 20.7%	628 7.8%	743 9.2%	3108 38.4%	8093 100.0%
	ひとり親世帯(祖父母同居含む)	220 32.1%	173 25.3%	67 9.8%	51 7.4%	174 25.4%	685 100.0%
合計		5688 14.5%	7244 18.5%	2705 6.9%	3305 8.4%	20186 51.6%	39128 100.0%

CramerのV=0.132、有意水準0.1%

これに似た変数であるが、6 ヶ月時のふだんの保育者に祖父母が含まれるケースは、6 ヶ月での就労復帰が多い (図表 8a)。ただし、6 ヶ月から祖父母が保育を引き受けていたので就労できたケースばかりではなく、就労することになって祖父母が保育を引き受ける可能性もあり、因果関係は特定できない。しかし、ここでは便宜的に、前者のタイプの変数を取り上げた。



図表8a 6ヶ月時のふだんの保育者に祖父母が含まれるか否かと再就労タイミング

		再就労タイミング(育休は就労に含まず)					合計
		6ヶ月	1歳半	2歳半	3歳半	3歳半時も無職	
6ヶ月時のふだんの保育者	祖父母が該当せず	3066 10.0%	5606 18.2%	2171 7.1%	2708 8.8%	17196 55.9%	30747 100.0%
	祖父母が該当	2662 31.1%	1673 19.6%	553 6.5%	607 7.1%	3057 35.7%	8552 100.0%
合計		5728 14.6%	7279 18.5%	2724 6.9%	3315 8.4%	20253 51.5%	39299 100.0%

CramerのV=0.258、有意水準0.1%

3歳半時の保育者に保育士が含まれている場合は、圧倒的に再就労が早い(図表8b)。また、3歳半時に母が職についている場合、約2/3のケースでふだんの保育者に保育士等が含まれている(図表略)。

図表8b 3歳半時のふだんの保育者に保育士等(幼稚園除く)が含まれるか否かと再就労タイミング

		再就労タイミング(育休は就労に含まず)					合計
		6ヶ月	1歳半	2歳半	3歳半	3歳半時も無職	
3歳半時のふだんの保育者(保育士等、幼稚園含まず)	保育士等が該当せず	2274 8.8%	2246 8.7%	971 3.7%	1640 6.3%	18828 72.5%	25959 100.0%
	保育士等が該当	3454 25.9%	5033 37.7%	1753 13.1%	1675 12.6%	1425 10.7%	13340 100.0%
合計		5728 14.6%	7279 18.5%	2724 6.9%	3315 8.4%	20253 51.5%	39299 100.0%

CramerのV=0.594、有意水準0.1%

### ⑤夫の収入

夫(子の父親)の収入は、1000万円以上の場合を除いて、ほぼ線型の効果を妻(子の母親)の仕事復帰のタイミングに及ぼしている。つまり、夫収入が低いほど、多くの人が働き、しかも概ね早いうちから働いている。世帯主の所得水準が低い世帯ほど就業率が高いという点でダグラス=有沢の法則が見られ、しかも世帯内からのプッシュ要因であるところの世帯主の所得の低さの結果が、就業時期の早さとしても概ね現れている点は興味深い。

図表9 6ヶ月時夫(対象児の父)収入と再就労タイミング

		再就労タイミング(育休は就労に含まず)					合計
		6ヶ月	1歳半	2歳半	3歳半	3歳半時も無職	
6ヶ月時夫(対象児の父)収入	0円	228 28.2%	208 25.7%	68 8.4%	69 8.5%	236 29.2%	809 100.0%
	1-200万円	660 25.8%	600 23.5%	244 9.5%	233 9.1%	819 32.0%	2556 100.0%
	201-400万円	2490 16.9%	3003 20.4%	1236 8.4%	1492 10.1%	6531 44.3%	14752 100.0%
	401-600万円	1436 10.9%	2287 17.3%	805 6.1%	1006 7.6%	7660 58.1%	13194 100.0%
	601-800万円	336 7.7%	713 16.4%	165 3.8%	245 5.6%	2899 66.5%	4358 100.0%
	801-1000万円	123 10.0%	131 10.6%	50 4.1%	54 4.4%	875 71.0%	1233 100.0%
	1001万円以上	120 19.4%	61 9.8%	24 3.9%	30 4.8%	385 62.1%	620 100.0%
	合計	5393 14.4%	7003 18.7%	2592 6.9%	3129 8.3%	19405 51.7%	37522 100.0%

CramerのV=0.115、有意水準0.1%

### 3. 出産後の就業復帰タイミングは都市規模により差がある

「再就労タイミング」を、再就労時の住所地の都市規模毎にクロス集計すると、6ヶ月から3歳半のどの時期についても、仕事に戻った人の割合は、政令指定都市<その他の市<町村(=郡部)となっている(図表10)。つまり、3歳半までに仕事に戻る割合は、都市規模が小さい方が高く、またその時期も早い。

このことは、再就労タイミングに影響を及ぼす何らかの属性の分布が、都市規模によって違うために起こるのだろうか。以下、検証していく。

なお、転居がある場合は、厳密には就業復帰前に住んでいた地域の都市規模が就労を促す/抑制する可能性もあるが、そこまでは分析できていない。

図表10 再就労時の住所地の都市規模と再就労タイミング

		再就労タイミング(育休は就労に含まず)					合計
		6ヶ月	1歳半	2歳半	3歳半	3歳半時も無職	
再就労時の住所地の都市規模	政令指定都市(13大都市/14大都市)	945 11.1%	1357 16.0%	498 5.9%	620 7.3%	5074 59.7%	8494 100.0%
	その他の市	3308 14.1%	4333 18.5%	1545 6.6%	1988 8.5%	12259 52.3%	23433 100.0%
	町村(郡部)	1475 20.2%	1589 21.8%	680 9.3%	706 9.7%	2840 39.0%	7290 100.0%
合計		5728 14.6%	7279 18.6%	2723 6.9%	3314 8.5%	20173 51.4%	39217 100.0%

CramerのV=0.098、有意水準0.1%

図表11 出産1年前の従業上の地位 × 再就労時の都市規模 × 再就労タイミング

出産1年前の母の就業状況	再就労時の住所地の都市規模	再就労タイミング(育休は就労に含まず)					合計
		6ヶ月	1歳半	2歳半	3歳半	3歳半時も無職	
無職	政令指定都市(13大都市/14大都市)	77 1.9%	244 6.1%	211 5.3%	331 8.3%	3120 78.3%	3983 100.0%
	その他の市	270 2.6%	860 8.3%	709 6.9%	1047 10.1%	7452 72.1%	10338 100.0%
	町村(郡部)	103 3.8%	287 10.5%	330 12.0%	349 12.7%	1677 61.1%	2746 100.0%
	合計	450 2.6%	1391 8.2%	1250 7.3%	1727 10.1%	12249 71.8%	17067 100.0%
勤め(常勤)	政令指定都市(13大都市/14大都市)	328 13.3%	847 34.2%	137 5.5%	144 5.8%	1017 41.1%	2473 100.0%
	その他の市	1423 18.9%	2698 35.7%	416 5.5%	452 6.0%	2560 33.9%	7549 100.0%
	町村(郡部)	679 25.3%	1000 37.2%	166 6.2%	172 6.4%	670 24.9%	2687 100.0%
	合計	2430 19.1%	4545 35.8%	719 5.7%	768 6.0%	4247 33.4%	12709 100.0%
勤め(パート・アルバイト)	政令指定都市(13大都市/14大都市)	236 16.5%	182 12.7%	111 7.8%	111 7.8%	790 55.2%	1430 100.0%
	その他の市	717 18.4%	570 14.6%	340 8.7%	378 9.7%	1897 48.6%	3902 100.0%
	町村(郡部)	280 23.4%	216 18.1%	144 12.1%	142 11.9%	413 34.6%	1195 100.0%
	合計	1233 18.9%	968 14.8%	595 9.1%	631 9.7%	3100 47.5%	6527 100.0%
自営業・家業	政令指定都市(13大都市/14大都市)	261 77.0%	25 7.4%	10 2.9%	16 4.7%	27 8.0%	339 100.0%
	その他の市	781 83.6%	45 4.8%	18 1.9%	21 2.2%	69 7.4%	934 100.0%
	町村(郡部)	361 82.2%	30 6.8%	13 3.0%	9 2.1%	26 5.9%	439 100.0%
	合計	1403 82.0%	100 5.8%	41 2.4%	46 2.7%	122 7.1%	1712 100.0%

無職:CramerのV=0.088、有意水準0.1% 常勤:CramerのV=0.090、有意水準0.1% パート:CramerのV=0.095、有意水準0.1% 自営:CramerのV=0.066、有意水準10%

### 3-1 属性の効果で再就労タイミングへの都市規模効果は消えるか①

#### —三重クロス集計による検証—

図表 10 の都市規模による就労タイミングのクロス表に、前節で検討した各属性をかけて三重クロス集計をした場合、都市規模効果は消えるだろうか。

#### ①職業

まず、出産 1 年前の従業上の地位については、自営業・家業の中では、カイ二乗検定で 10%水準で無ければ都市規模によるタイミングの差が有意にならないが、他のカテゴリーについては、やはり郡部の方が就労タイミングが早い。

再就労時の職種については、2 歳半児の職種ごとに 2 歳半までの就労タイミングを分析することしかできないが、カイ二乗検定で都市規模の有意差（有意水準 0.1%）が出るのは事務職のみである（図表略）。

#### ②学歴

学歴別にクロス集計しても、各学歴の中での都市規模による有意差は消えない（図表 12）。

図表 12 母親最終学歴 × 再就労時の都市規模 × 再就労タイミング

母親最終学歴	再就労時の住所地の都市規模	再就労タイミング（育休は就労に含まず）					合計
		6ヶ月	1歳半	2歳半	3歳半	3歳半時も無職	
中学（卒後専修・専門学校含む）	政令指定都市（13大都市/14大都市）	59	45	37	42	189	372
		15.9%	12.1%	9.9%	11.3%	50.8%	100.0%
	その他の市	196	183	100	125	484	1088
		18.0%	16.8%	9.2%	11.5%	44.5%	100.0%
	町村（郡部）	86	57	40	34	131	348
	24.7%	16.4%	11.5%	9.8%	37.6%	100.0%	
	合計	341	285	177	201	804	1808
		18.9%	15.8%	9.8%	11.1%	44.5%	100.0%
高校（卒後専修・専門学校含む）	政令指定都市（13大都市/14大都市）	498	666	263	358	2425	4210
		11.8%	15.8%	6.2%	8.5%	57.6%	100.0%
	その他の市	2083	2319	959	1274	6576	13211
		15.8%	17.6%	7.3%	9.6%	49.8%	100.0%
	町村（郡部）	1008	967	455	484	1803	4717
	21.4%	20.5%	9.6%	10.3%	38.2%	100.0%	
	合計	3589	3952	1677	2116	10804	22138
		16.2%	17.9%	7.6%	9.6%	48.8%	100.0%
短大	政令指定都市（13大都市/14大都市）	182	276	101	132	1528	2219
		8.2%	12.4%	4.6%	5.9%	68.9%	100.0%
	その他の市	620	947	319	405	3456	5747
		10.8%	16.5%	5.6%	7.0%	60.1%	100.0%
	町村（郡部）	262	332	128	136	632	1490
	17.6%	22.3%	8.6%	9.1%	42.4%	100.0%	
	合計	1064	1555	548	673	5616	9456
		11.3%	16.4%	5.8%	7.1%	59.4%	100.0%
大学・大学院	政令指定都市（13大都市/14大都市）	203	365	88	81	918	1655
		12.3%	22.1%	5.3%	4.9%	55.5%	100.0%
	その他の市	386	869	144	168	1679	3246
		11.9%	26.8%	4.4%	5.2%	51.7%	100.0%
	町村（郡部）	109	227	43	45	254	678
	16.1%	33.5%	6.3%	6.6%	37.5%	100.0%	
	合計	698	1461	275	294	2851	5579
		12.5%	26.2%	4.9%	5.3%	51.1%	100.0%

中学：CramerのV=0.077、有意水準1% 高校：CramerのV=0.093、有意水準0.1% 短大：CramerのV=0.120、有意水準0.1% 大学・大学院：CramerのV=0.080、有意水準0.1%

### ③他の子どもとの関係

他の子どもとの関係についても、前節図表6のカテゴリー別に都市規模の効果を見た(図表13)。「第3子以上、次の子供なし」で有意水準が1%になる以外、他はすべて有意水準0.1%で都市規模の差が見出される。

図表13 調査対象児のきょうだい順位と3歳半までの次子の有無 × 再就労時の都市規模 × 再就労タイミング

再就労時の住所地の都市規模	再就労タイミング(育休は就労に含まず)					合計	
	6ヶ月	1歳半	2歳半	3歳半	3歳半時 も無職		
第1子、 次の子供 なし	政令指定都市(13 大都市/14大都市)	245 10.3%	471 19.8%	200 8.4%	187 7.9%	1279 53.7%	2382 100.0%
	その他の市	715 12.8%	1218 21.9%	478 8.6%	491 8.8%	2666 47.9%	5568 100.0%
	町村(郡部)	247 17.5%	355 25.1%	175 12.4%	157 11.1%	480 33.9%	1414 100.0%
	合計	1207 12.9%	2044 21.8%	853 9.1%	835 8.9%	4425 47.3%	9364 100.0%
第2子、 次の子供 なし	政令指定都市(13 大都市/14大都市)	315 11.7%	408 15.2%	150 5.6%	203 7.5%	1616 60.0%	2692 100.0%
	その他の市	1049 14.3%	1333 18.2%	559 7.6%	684 9.3%	3712 50.6%	7337 100.0%
	町村(郡部)	441 20.5%	491 22.8%	248 11.5%	232 10.8%	743 34.5%	2155 100.0%
	合計	1805 14.8%	2232 18.3%	957 7.9%	1119 9.2%	6071 49.8%	12184 100.0%
第3子以 上、次の 子供なし	政令指定都市(13 大都市/14大都市)	138 18.0%	105 13.7%	43 5.6%	77 10.0%	404 52.7%	767 100.0%
	その他の市	503 19.7%	433 17.0%	204 8.0%	289 11.3%	1124 44.0%	2553 100.0%
	町村(郡部)	270 26.4%	212 20.8%	103 10.1%	106 10.4%	330 32.3%	1021 100.0%
	合計	911 21.0%	750 17.3%	350 8.1%	472 10.9%	1858 42.8%	4341 100.0%
第1子、 次の子供 あり	政令指定都市(13 大都市/14大都市)	140 7.0%	292 14.5%	81 4.0%	121 6.0%	1378 68.5%	2012 100.0%
	その他の市	618 10.6%	979 16.8%	200 3.4%	385 6.6%	3662 62.7%	5844 100.0%
	町村(郡部)	301 16.0%	372 19.7%	95 5.0%	152 8.1%	967 51.2%	1887 100.0%
	合計	1059 10.9%	1643 16.9%	376 3.9%	658 6.8%	6007 61.7%	9743 100.0%
第2子、 次の子供 あり	政令指定都市(13 大都市/14大都市)	53 12.0%	50 11.4%	20 4.5%	18 4.1%	299 68.0%	440 100.0%
	その他の市	221 15.9%	240 17.3%	60 4.3%	83 6.0%	787 56.6%	1391 100.0%
	町村(郡部)	104 20.9%	110 22.1%	30 6.0%	34 6.8%	220 44.2%	498 100.0%
	合計	378 16.2%	400 17.2%	110 4.7%	135 5.8%	1306 56.1%	2329 100.0%
第3子以 上、次の 子供あり	政令指定都市(13 大都市/14大都市)	50 26.5%	28 14.8%	3 1.6%	14 7.4%	94 49.7%	189 100.0%
	その他の市	179 26.5%	120 17.8%	37 5.5%	50 7.4%	289 42.8%	675 100.0%
	町村(郡部)	101 35.1%	44 15.3%	25 8.7%	25 8.7%	93 32.3%	288 100.0%
	合計	330 28.6%	192 16.7%	65 5.6%	89 7.7%	476 41.3%	1152 100.0%

第1子・次子無: CramerのV=0.090、有意水準1% 第2子・次子無: CramerのV=0.117、有意水準0.1% 第3子以上・次子無: CramerのV=0.102、有意水準0.1% 第1子・次子有: CramerのV=0.089、有意水準0.1% 第2子・次子有: CramerのV=0.110、有意水準0.1% 第3子以上・次子有: CramerのV=0.108、有意水準1%